



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 橋本 有一

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	128,347	15.7	9,707	22.0	11,060	22.1	6,132	36.8
22年3月期第3四半期	110,911	△12.3	7,959	△16.9	9,061	△16.9	4,481	△20.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	34.98	—
22年3月期第3四半期	25.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	351,263	205,780	57.9	1,160.99
22年3月期	341,723	205,911	59.9	1,167.09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 203,516百万円 22年3月期 204,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	18.6	12,700	23.5	14,300	24.2	7,400	21.2	42.21

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	175,921,478株	22年3月期	175,921,478株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	625,746株	22年3月期	599,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	175,314,776株	22年3月期3Q	175,339,219株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が回復し、個人消費も持ち直したものの、後半に入り円高の進行や政策効果の息切れ等により、景気は足踏み状態となりました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、富士物流(株)株式の公開買付けを行い、平成22年9月下旬に決済を完了したことにより、富士物流(株)等（同社及び同社の子会社10社）が第2四半期末から当社の連結子会社に加わりました。（貸借対照表では第2四半期末から、損益計算書では期後半（平成22年10月1日～）から連結されました。）

この結果、当第3四半期の**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きが回復したほか、期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で横浜ダイヤビルが寄与する一方で設計施工の受注減少等もあり収入が若干減少したものの、全体として前年同期比174億3千6百万円（15.7%）増の1,283億4千7百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費等が増加し、不動産事業で設計施工の受注減少により設計施工費が減少したものの横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したこともあり、全体として前年同期比149億2千9百万円（15.2%）増の1,131億2千2百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより、同7億5千8百万円（15.9%）増の55億1千7百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益となり、不動産事業も若干増益となったので、全体として前年同期比17億4千8百万円（22.0%）増の97億7百万円となり、**経常利益**は、受取配当金の増加もあり、同19億9千8百万円（22.1%）増の110億6千万円となりました。また**四半期純利益**は、投資有価証券評価損の減少もあり、前年同期比16億5千1百万円（36.8%）増の61億3千2百万円となりました。

（セグメント別の概況）

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したほか、期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前年同期比12.9%増の222億8千6百万円、陸上運送事業で同26.3%増の229億2千5百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比7.6%増の144億2千万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加や海上運賃単価回復のほか、期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同32.1%増の320億1千8百万円となりました。なお、その他の営業収益は、期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比 178 億 3 百万円 (21.3%) 増の 1,014 億 3 千 5 百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、定率法計算に伴う通減により減価償却費が若干減少したものの、前年同期比 162 億 4 千 1 百万円 (20.0%) 増の 973 億 3 千 2 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 15 億 6 千 1 百万円 (61.5%) 増の 41 億 3 百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により、営業収益は前年同期比 7.0% 増の 246 億 2 千 5 百万円となりました。また設計施工事業は、受注減少により減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 3 億 4 千 2 百万円 (1.2%) 減の 280 億 4 千 6 百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したものの、設計施工の受注減少により設計施工費が減少したほか、横浜ダイヤビルの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用がなくなったこともあり、前年同期比 3 億 9 千 9 百万円 (2.0%) 減の 195 億 6 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 5 千 6 百万円 (0.7%) 増の 85 億 4 千万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	83,632	101,435	17,803	21.3
(倉庫事業)	(19,736)	(22,286)	(2,549)	(12.9)
(陸上運送事業)	(18,149)	(22,925)	(4,776)	(26.3)
(港湾運送事業)	(13,401)	(14,420)	(1,018)	(7.6)
(国際運送取扱事業)	(24,243)	(32,018)	(7,774)	(32.1)
(その他)	(8,100)	(9,784)	(1,684)	(20.8)
不動産事業	28,389	28,046	△ 342	△ 1.2
(不動産賃貸事業)	(23,003)	(24,625)	(1,621)	(7.0)
(その他)	(5,385)	(3,421)	(△ 1,963)	(△ 36.5)
セグメント間取引消去	△ 1,110	△ 1,135	△ 24	-
合計	110,911	128,347	17,436	15.7

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「受取手形及び営業未収金」及び「土地」等が増加したため、前期末比 95 億 4 千万円増の 3,512 億 6 千 3 百万円となりました。

他方当第3四半期末の負債合計は、株式相場低下に伴い「繰延税金負債」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「営業未払金」及び「短期借入金」等が増加したため、前期末比 96 億 7 千 1 百万円増の 1,454 億 8 千 3 百万円となりました。

また当第3四半期末の純資産は、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比 1 億 3 千万円減の 2,057 億 8 千万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末を 2.0 ポイント下回る 57.9% となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、86億6千4百万円の増加となりました。

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（富士物流(株)株式の公開買付け）による支出、固定資産の取得による支出等により、115億8千7百万円の減少となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、18億3千2百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億3千7百万円の減少）及び非連結子会社との合併に伴う増加額（3千8百万円の増加）を加えた全体で48億5千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は233億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね中間時予想（平成22年10月29日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、中間時予想を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

イ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

ロ 企業結合に関する会計基準の適用

第2四半期から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380	26,289
受取手形及び営業未収金	31,646	20,244
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	6,465	3,699
繰延税金資産	1,555	1,952
その他	5,935	2,830
貸倒引当金	△82	△98
流動資産合計	69,901	57,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,936	113,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,606	3,900
土地	61,398	57,061
建設仮勘定	796	223
その他(純額)	2,549	2,301
有形固定資産合計	179,287	177,031
無形固定資産		
借地権	6,719	6,730
のれん	2,116	—
その他	2,625	2,212
無形固定資産合計	11,461	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	80,947	89,511
長期貸付金	900	872
繰延税金資産	3,354	1,789
その他	5,542	5,897
貸倒引当金	△41	△124
投資損失引当金	△90	△114
投資その他の資産合計	90,614	97,831
固定資産合計	281,362	283,805
資産合計	351,263	341,723

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,767	14,112
短期借入金	17,410	14,015
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,160	2,456
取締役賞与引当金	43	35
その他	11,168	7,975
流動負債合計	52,549	38,595
固定負債		
社債	19,000	24,000
長期借入金	12,320	11,376
長期預り金	30,112	30,686
繰延税金負債	13,677	17,265
退職給付引当金	17,118	13,558
役員退職慰労引当金	359	173
その他	346	155
固定負債合計	92,933	97,216
負債合計	145,483	135,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	138,481	134,420
自己株式	△681	△654
株主資本合計	179,811	175,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,603	30,458
為替換算調整勘定	△1,899	△1,620
評価・換算差額等合計	23,704	28,837
少数株主持分	2,264	1,295
純資産合計	205,780	205,911
負債純資産合計	351,263	341,723

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	12,394	13,399
倉庫荷役料	7,342	8,886
陸上運送料	18,149	22,925
港湾荷役料	13,400	14,418
国際運送取扱料	24,243	32,018
不動産賃貸料	24,232	25,746
その他	11,148	10,952
営業収益合計	110,911	128,347
営業原価		
作業運送委託費	42,136	53,610
人件費	20,104	21,773
施設賃借費	4,416	5,025
減価償却費	8,391	9,803
その他	23,144	22,908
営業原価合計	98,193	113,122
営業総利益	12,718	15,224
販売費及び一般管理費	4,758	5,517
営業利益	7,959	9,707
営業外収益		
受取利息	100	44
受取配当金	1,157	1,330
持分法による投資利益	78	204
その他	516	485
営業外収益合計	1,853	2,064
営業外費用		
支払利息	666	547
その他	85	164
営業外費用合計	751	711
経常利益	9,061	11,060
特別利益		
固定資産処分益	32	—
投資有価証券売却益	42	10
施設解約補償金	24	—
特別利益合計	99	10

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	233	806
投資有価証券評価損	1,508	212
投資損失引当金繰入額	—	24
電波障害対策費	—	41
特別損失合計	1,741	1,086
税金等調整前四半期純利益	7,418	9,984
法人税等	2,974	3,797
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,186
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	53
四半期純利益	4,481	6,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,418	9,984
減価償却費	8,593	10,040
引当金の増減額(△は減少)	239	△513
受取利息及び受取配当金	△1,258	△1,374
支払利息	666	547
投資有価証券評価損益(△は益)	1,508	212
売上債権の増減額(△は増加)	△2,020	△2,414
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,968	△2,766
仕入債務の増減額(△は減少)	960	△1,876
預り金の増減額(△は減少)	1,434	38
その他	△927	990
小計	13,647	12,868
利息及び配当金の受取額	1,285	1,399
利息の支払額	△869	△634
法人税等の支払額	△4,436	△4,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,627	8,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,330	△3,825
固定資産の売却による収入	55	16
投資有価証券の取得による支出	△398	△145
投資有価証券の売却による収入	616	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,005
その他	△170	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,227	△11,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	5,910	383
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,105	△2,106
その他	△62	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,258	△1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,841	△4,893
現金及び現金同等物の期首残高	39,642	28,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,948	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,749	23,303

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,352	27,558	110,911	-	110,911
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	280	830	1,110	△ 1,110	-
計	83,632	28,389	112,022	△ 1,110	110,911
営業利益	2,541	8,483	11,025	△ 3,066	7,959

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	101,133	27,214	128,347	-	128,347
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	302	832	1,135	△ 1,135	-
計	101,435	28,046	129,482	△ 1,135	128,347
セグメント利益	4,103	8,540	12,644	△ 2,936	9,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,936百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,959百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。